

VII. ERIA 支援事業

日本貿易振興機構は、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）の活動に協力する ERIA 支援事業を実施した。

1. 事業の目的

ERIA（Economic Research Institute for ASEAN and East Asia：東アジア・アセアン経済研究センター）は、東アジア経済統合推進に貢献する政策研究・政策提言を行うことを目的に、日本のイニシアティブのもと、東アジアサミット参加 16 カ国が共同で 2008 年 6 月に設立した国際機関である。本事業は、経済産業省等と連携して ERIA の活動を支援することにより、アジア経済圏の一体的な発展と日本の成長に貢献することを目的とする。

2. 2016 年度の主な事業

日本貿易振興機構は、経済産業省との協議のもと、調査研究事業、成果普及事業、研究機関ネットワーク会合の運営等、ERIA 支援のための各種事業を実施した。事業実施に際しては、アジア経済研究所との協同のもとにバンコクを活動拠点とし、ERIA 及び海外調査部・海外事務所等との連携を図りつつ、併せて海外 15 カ国の研究機関ネットワークを活用した。

(1) 調査研究事業

ERIA の「経済統合の深化」、「発展格差の是正」および「持続的発展」という三つの研究領域において、東アジア大の経済統合に寄与する政策研究プロジェクトの支援研究機関として以下の通り、調査研究を実施した。

(1.1) ERIA との連携研究プロジェクト

「国際生産ネットワーク上のイノベーション活動に資する企業内人的資源管理とコーディネーション」

(1.2) ERIA の研究活動を支援する独自の研究プロジェクト

- ① 「TPP協定活用促進に向けての包括的開発戦略」
- ② 「東アジアにおける産業クラスターと生産フラグメンテーション：自動車産業のケース」
- ③ 「ラオスにおける産業のサービス化による工業化促進」
- ④ 「東南アジアにおける熟練労働者の人的資源開発と労働移動」

(1.3) ジェトロ独自の調査プロジェクト

「ASEAN・南西アジアにおける労務関連調査」

VII. ERIA 支援事業

(2) 成果普及（国際シンポジウム・セミナー）事業

日本貿易振興機構アジア経済研究所とERIAは、研究成果の普及、研究成果の最大化を目指し、以下の通りワークショップおよびシンポジウムを開催した。

名称	開催日	開催場所	共催機関
「ニュー・ノーマル、統合、不平等」に関するワークショップおよびシンポジウム	2017年3月6日および7日	ジャカルタ（インドネシア）	ERIA

また、バンコク事務所（研究セクション）で研究の成果普及を目的として、セミナー・シンポジウムを以下の通り開催した。

名称	開催日	開催場所	共催機関
ミャンマーにおける外国為替市場改革	2016年7月8日	ヤンゴン（ミャンマー）	—
移民労働者はどのようにメコン地域の発展を支えているのか？	2016年8月10日	バンコク（タイ）	—
マレーシアとベトナムのTPP義務対応状況	2016年10月14日	バンコク（タイ）	—
トランプ米国第一主義政策とASEANの貿易・投資	2017年2月8日	バンコク（タイ）	タイ開発研究所（TDRI）
タイにおける自動車バリューチェーンおよびクラスターの課題と展望	2017年3月13日	バンコク（タイ）	—

(3) 研究機関ネットワーク会合の運営

ERIAを支える16カ国の研究機関から構成される「研究機関ネットワーク」（RIN）の役割は、ERIAに対する①研究実績・情報の提供、②研究課題や政策提言への助言、③ERIAが実施する各種事業協力調整等、の活動を実施することにより、ERIAが東アジアサミット（EAS）等の政策会合の場で、首脳や閣僚に的確な現状認識・分析に基づく有効な政策提言を行うことを支援することである。

アジア経済研究所は同ネットワークの日本代表機関を務め、また、バンコク事務所が同ネットワークの事務局を担い、2017年3月7日（於：ジャカルタ）にて、16研究機関による会合を開催し、ERIAの活動を支援した。